

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

【概要】

- ・ 今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」で前回(平成29年10～12月)調査に引き続き改善している
- ・ 来期(平成30年7～9月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、先行きは不透明な見通し

【保証動向】[平成30年度(4～6月末)]

- ・ 平成30年度(4～6月末)の保証動向は、保証承諾が前年比244.4%となり、平成30年2月の大雪の影響による資金需要が保証承諾を大きく増加させる要因となった
- ・ 代位弁済は、前年比93.1%と減少したものの、条件変更による返済緩和と債権の残高は依然として高水準で推移しており、予断を許さない状況にある

【企業の声】

- ・ 価格競争が激しく利益を上げるのは大変だが、きめ細やかな対応で受注を確保し、売上は安定している
- ・ 受注の減少が長期化している。今後も不透明で不安
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、利益が減少する
- ・ 仕事はあるが人手不足で受注を調整しないとイケない状況
- ・ 高齢者による経営のため、時代の流れに対応できていない

【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、333企業が回答(回答率33.3%)]

- ・ 今期(平成30年4～6月)の業況DI、売上高DI、採算DI、資金繰りDIはいずれも平成20年1月の調査開始以来、過去最高の数値となった
- ・ 経営上の問題点としては、「人手不足」が最も多く見受けられた
- ・ 平成30年2月の大雪により、半数の企業が影響を受け、一部の企業には未だ影響が残っている

中小企業景況調査報告書

(平成30年7月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	18

調査方法・時期

- ・ 平成30年度(4～6月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数333企業)
 今期(平成30年4～6月)を前期(平成30年1～3月)と比較
 来期(平成30年7～9月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」で前回(平成29年10～12月)調査に引き続き改善している。

平成30年度(4～6月末)の保証動向は、保証承諾が前年比244.4%となり、平成30年2月の大雪の影響による資金需要が保証承諾を大きく増加させる要因となった。

代位弁済は、前年比93.1%と減少した。一方で、条件変更による返済緩和債権は依然として高水準で推移しており、予断を許さない状況にある。

来期(平成30年7～9月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

[保証動向 平成30年度(4～6月末)]

当期保証承諾は、909件(前年比187.4%)、130億14百万円(前年比244.4%)と大幅に増加した。このうち、497件(構成比54.7%)、94億13百万円(構成比72.3%)は平成30年2月の大雪に係る対応保証であり、大雪の影響による資金需要が保証承諾増加の大きな要因となった。

当期条件変更承諾は、463件(前年比82.2%)、59億88百万円(前年比74.8%)となった。内容は、「返済方法変更」が27億19百万円(前年比64.4%)、「期間延長」が32億69百万円(前年比86.4%)となった。

当期代位弁済は、22件(前年比52.4%)、3億28百万円(93.1%)と減少した。原因別では、大口の代位弁済の影響により、「商況不振」が全体の9割を占めた。

[企業の声]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 価格競争が激しく利益を上げるのは大変だが、きめ細やかな対応で受注を確保し、売上は安定している。
- ・ 受注の減少が長期化している。今後も不透明で不安。
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、利益が減少する。
- ・ 仕事はあるが人手不足で受注を調整しないといけない状況。
- ・ 高齢者による経営のため、時代の流れに対応できていない。

[景況アンケート]

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」で前回(平成29年10～12月)調査に引き続き改善している。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加。設備の更新や修理、新規設備の導入など、前回調査に引き続き、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

経営上の問題点では、「人手不足」「売上・受注の減少」を挙げる企業が最も多く、依然として県内中小企業者の大きな課題となっている。

来期(平成30年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足に関する問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

平成30年2月4日から的大雪について、半数以上の企業が「売上の減少」、「工事の遅延」、「設備の損壊」等の影響を受け、そのうち一部の企業については未だ「売上の減少」、「工事の遅延」、「設備の損壊」等の影響が残っている。

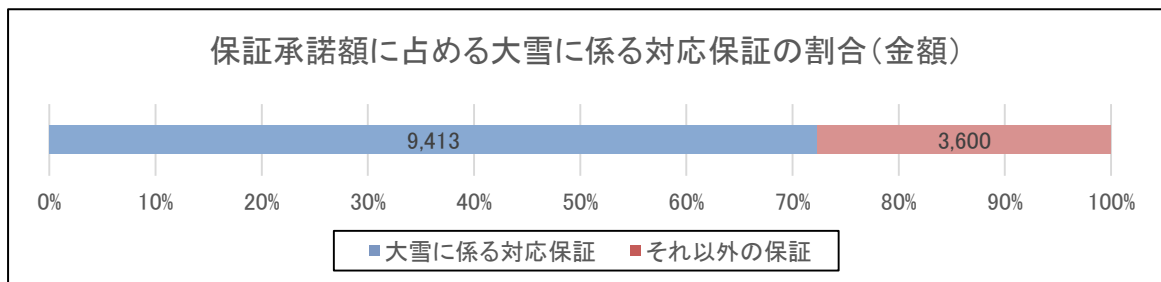
平成30年7月5日から的大雨について、1割の企業が「工事の遅延」、「物流の遅延」、「顧客の減少」等の影響を受けた。

Ⅱ 保証動向 平成30年度（4～6月末）

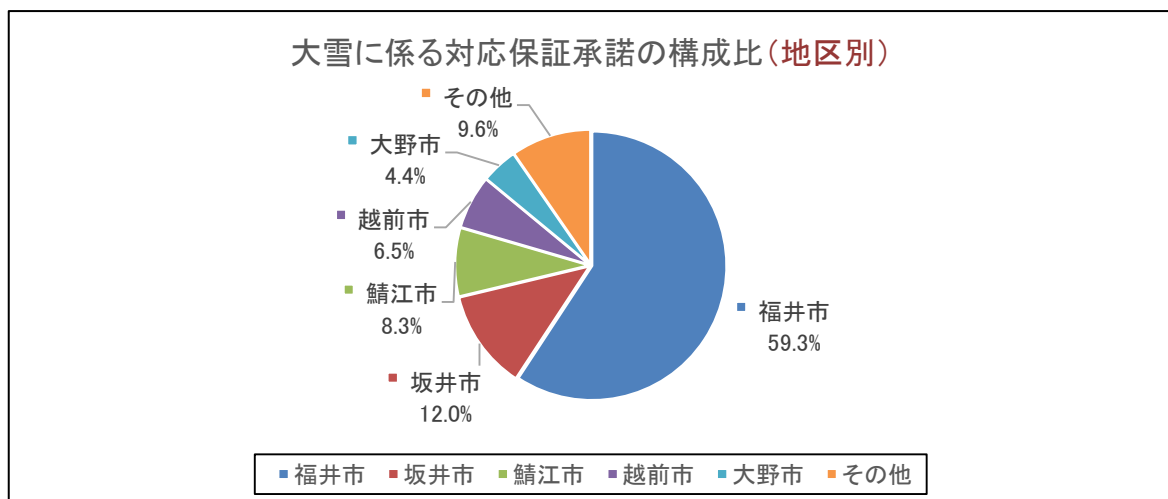
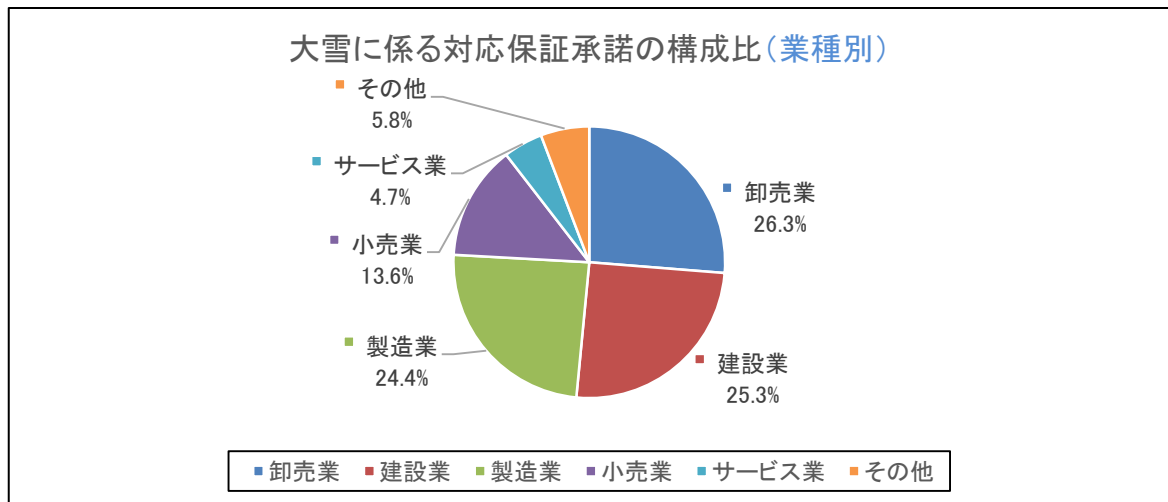
1 保証承諾

当期保証承諾は、909件（前年比187.4%）、130億14百万円（前年比244.4%）と大幅に増加した。業種別では、建設業35億円（前年比204.0%）、製造業31億94百万円（269.2%）、卸売業27億55百万円（前年比614.7%）となった。

当期保証承諾のうち、497件（構成比54.7%）、94億13百万円（構成比72.3%）は平成30年2月の大雪に係る対応保証であり、大雪の影響による資金需要が保証承諾増加の大きな要因となった。



大雪に係る対応保証については、業種別では卸売業、建設業、製造業が全体の7割以上を占め、地区別では福井市内の企業の利用が最も多かった。



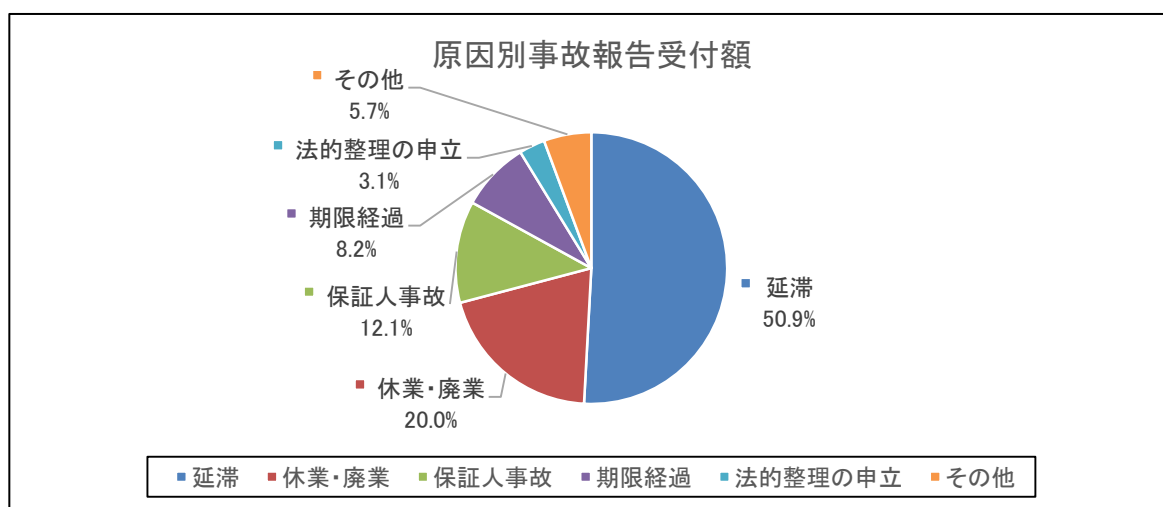
(条件変更)

当期条件変更承諾は、463件(前年比82.2%)、59億88百万円(前年比74.8%)となった。内容は、「返済方法変更」が27億19百万円(前年比64.4%)、「期間延長」が32億69百万円(前年比86.4%)となった。

2 事故報告

当期事故報告受付は11億42百万円(前年比99.9%)となった。

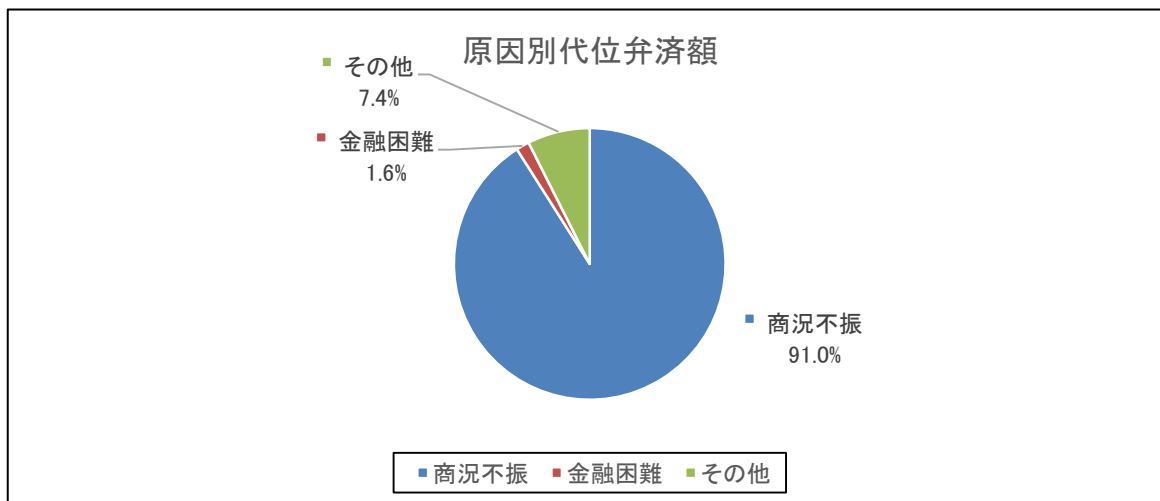
内容は、「延滞」が5億81百万円(前年比113.9%、構成比50.9%)、「休業・廃業」が2億29百万円(前年比876.9%、構成比20.0%)、「保証人事故」が1億38百万円(前年比69.2%、構成比12.1%)、「期限経過」が94百万円(前年比182.5%、構成比8.2%)、「法的整理の申立」が35百万円(前年比23.3%、構成比3.1%)となった。



業種別では、製造業、卸売業、小売業、印刷業で前年を上回った。

3 代位弁済

当期代位弁済は、22件(前年比52.4%)、3億28百万円(93.1%)と減少した。原因別では、大口の代位弁済の影響により、「商況不振」が全体の9割を占めた。



業種別では、小売業が前年を上回った一方、他の業種で前年を下回った。

Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 価格競争が厳しく利益を上げるのは大変だが、きめ細やかな対応で受注を確保し、売上は安定している。
- ・ 受注の減少が長期化している。今後も不透明で不安。
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、利益が減少する。
- ・ 仕事はあるが人手不足で受注を調整しないといけない状況。
- ・ 高齢者による経営のため、時代の流れに対応できていない。

1 繊維品製造

- ・ 受注状況等については上昇傾向にあるが、設備投資に対する資金調達等に問題あり。
- ・ ぎりぎりの加工賃でやっているため、最低賃金上がるたびに苦しくなる。
- ・ 受注の減少が長期化しており、今後も不透明であり不安。

2 機械・金属製造

- ・ 受注はあるものの、人手不足のため納期に遅延が発生している。
- ・ 人手不足をこれから自動化したい。

3 眼鏡製造業

- ・ 受注が増えてこない。
- ・ 採算が厳しい。

4 その他の製造

- ・ 業界全体の業績は変わらず低下傾向にあり、現状維持がやっとの状態。人件費も増大傾向にあり、今後の対応に不安がある。
- ・ 仕入価格の上昇があったが、加工代に上乗せしてもらえない。
- ・ 得意先の販売力・生産力低下による影響が今後の問題である。
- ・ 人手不足のため、受注を絞っている。

5 建設

- ・ 仕事はあるものの、人手不足により受注を調整しなくてはならない状況。また、設備投資を検討しているが、高額のため資金の調達に苦慮している。
- ・ 新卒・中途を含め若年層の獲得が難しく、技術の継承に不安を覚える。
- ・ 来年予定の工事が多いものの、人材不足による問題が大きく全ての工事をこなせるか不安。

6 卸売

- ・ パートの高齢化と人手不足。
- ・ 価格競争が激しく利益を上げるのは大変だが、きめ細やかな対応で受注を確保し、売上は安定している。
- ・ 人手不足により、受注対応が難しくなっていく。
- ・ 全体的な消費がダウンしており、売上受注の減少が見込まれる。

7 小売・飲食

- ・ 高齢者による経営のため、時代の流れに対応できていない。
- ・ 店舗及び消費者ニーズが多様化しているため、現状のままでは難しい状況。
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、利益が減少する。
- ・ 人手不足による売上の減少が見られる。現在人材確保に向けて動いているものの変化はなし。

8 運送倉庫業

- ・ 燃料価格に注視。
- ・ 国体及び新幹線県内延伸による受注の増加見込みがあるものの、慢性的な人手不足のため雇用が見込めない。

9 サービス

- ・ 原油高によるドライクリーニング溶剤、ボイラーの重油、ガソリン代の高騰のため、運転資金が不足し経営が厳しい。
- ・ 顧客の高齢化。
- ・ 募集をかけていてもパートが集まらない。
- ・ 同業他社との競争が激化しており、差別化を図るべく思案中。
- ・ 人手不足が続いているが、女性技術者の育成等も検討しており、先行きは少し明るい見通し。
- ・ 設備の修理と仕入品の価格高が気になる。

10 不動産

- ・ アパートを経営しているが、これからのインフラ劣化が心配。

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成30年7月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成30年4～6月の実績（今期）
平成30年7～9月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
(5) 回答企業 333企業（回答率：33.3%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	216	69	31.9%
建設業	248	94	37.9%
卸売業	104	32	30.8%
小売業・飲食店	240	63	26.3%
運送倉庫業	22	11	50.0%
サービス業	156	60	38.5%
不動産業	14	4	28.6%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成29年12月調査時を差す。

※ 前回調査（平成29年10～12月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査に引き続き改善している 来期は悪化の見通し

今期(平成30年4～6月)の業況DIは△1.2(前回より2.7ポイント上昇)、売上高DI 0.3(0.1ポイント上昇)、採算DI △8.7(2.9ポイント上昇)、資金繰りDI △14.4(7.4ポイント上昇)と前回調査に引き続き改善した。一方、仕入価格DI △42.0(2.2ポイント下降)とやや悪化。

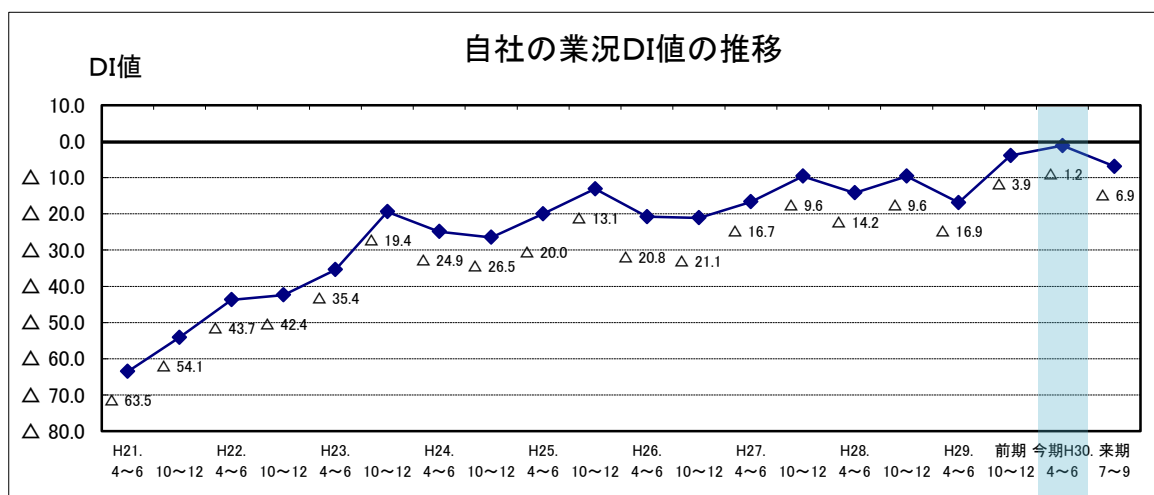
来期(平成30年7～9月)については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

(2) 業況

前回調査に引き続き改善している 来期は悪化の見通し

今期の業況DI(良いー悪い)は△1.2となり、前回DI△3.9より2.7ポイント上昇となった。繊維品製造業11.8(前回DIより24.8ポイント上昇)、小売業△13.0(前回DIより22.6ポイント上昇)と改善。一方、不動産業25.0(前回DIより32.1ポイント下降)、運送倉庫業△45.5(前回DIより22.4ポイント下降)は悪化した。

来期の業況DIは、△6.9と今期より5.7ポイント下降の見通し。

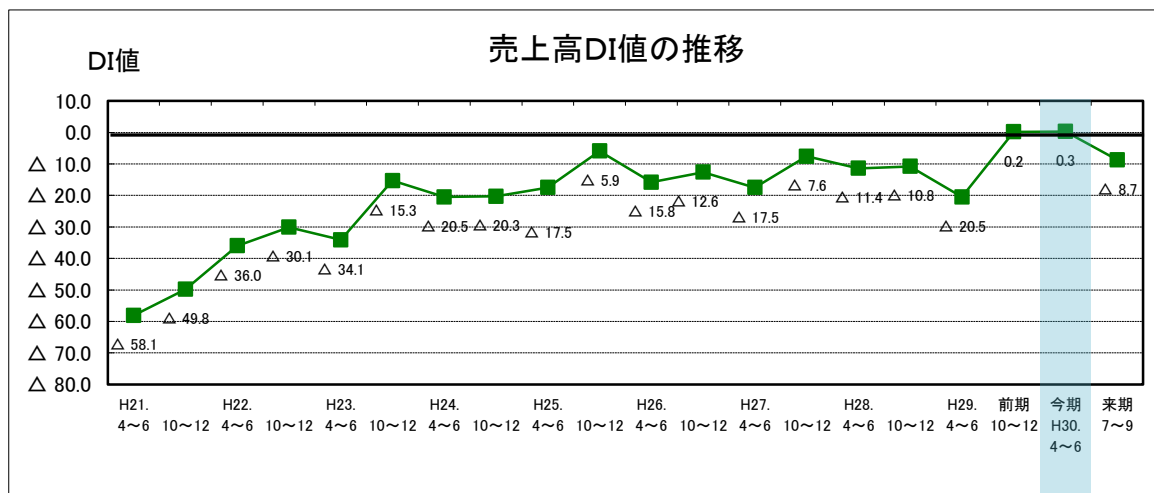


(3) 売上高

前回調査に引き続き改善している 来期は悪化の見通し

今期の売上高 DI(増加ー減少)は0.3となり、前回 DI0.2より0.1ポイント上昇し、前回調査に引き続きプラスを維持した。飲食業0.0(前回 DIより31.3ポイント上昇)、小売業△8.7(前回 DIより22.8ポイント上昇)と改善。一方、眼鏡製造業△66.7(前回 DIより31.4ポイント下降)、卸売業△25.0(前回 DIより28.6ポイント下降)と悪化した。

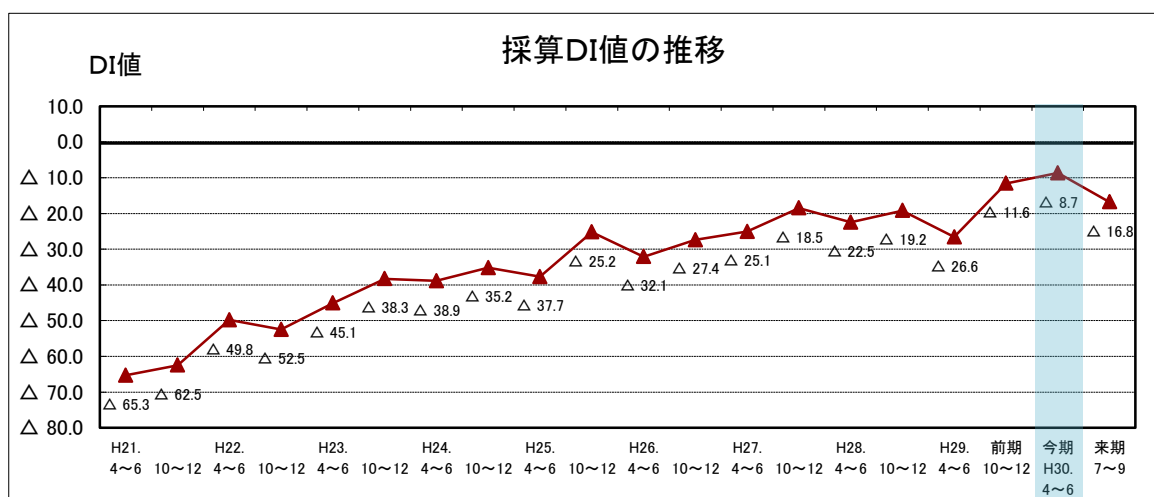
来期の売上高 DIは、△8.7と今期より9.0ポイント下降の見通し。



(4) 採算

前回調査に引き続き改善している 来期は悪化の見通し

今期の採算 DI(良い－悪い)は△8.7となり、前回 DI△11.6より2.9ポイント上昇した。飲食業0.0(前回 DIより50.0ポイント上昇)、繊維品製造業△5.9(前回 DIより20.2ポイント上昇)と改善。一方、眼鏡製造業△100.0(前回 DIより70.6ポイント下降)や運送倉庫業△63.6(前回 DIより40.5ポイント下降)では大幅に悪化した。来期の採算 DIは、△16.8と今期より8.1ポイント下降の見通し。

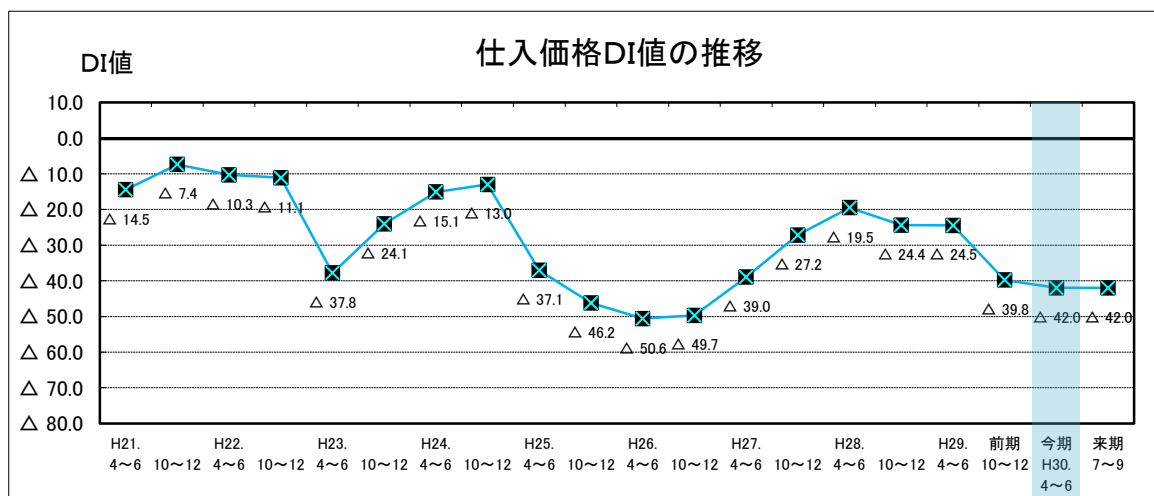


(5) 仕入価格

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格 DI(低下－上昇)は△42.0となり、前回 DI△39.8より2.2ポイント下降した。不動産を除く全業種でDI値がマイナスとなっており、厳しい状況が続いている。

来期の仕入価格 DIについても△42.0と今期に引き続き厳しい見通し。

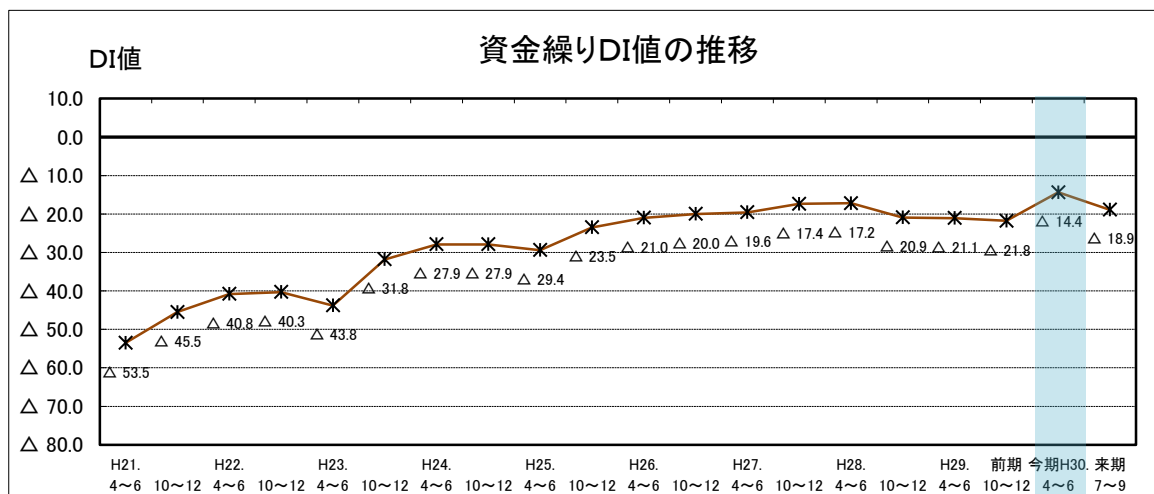


(6) 資金繰り

前回調査より改善している 来期はやや悪化の見通し

今期の資金繰り DI(良い-悪い)は△14.4となり、前回 DI△21.8より7.4ポイント上昇した。飲食業△5.9(前回 DIより37.9ポイント上昇)、小売業△26.1(前回 DIより19.1ポイント上昇)と改善。一方、不動産業25.0(前回 DIより32.1ポイント下降)や繊維品製造業△29.4(前回 DIより16.4ポイント下降)では悪化した。

来期の採算 DIは、△18.9と今期より4.5ポイント下降の見通し。

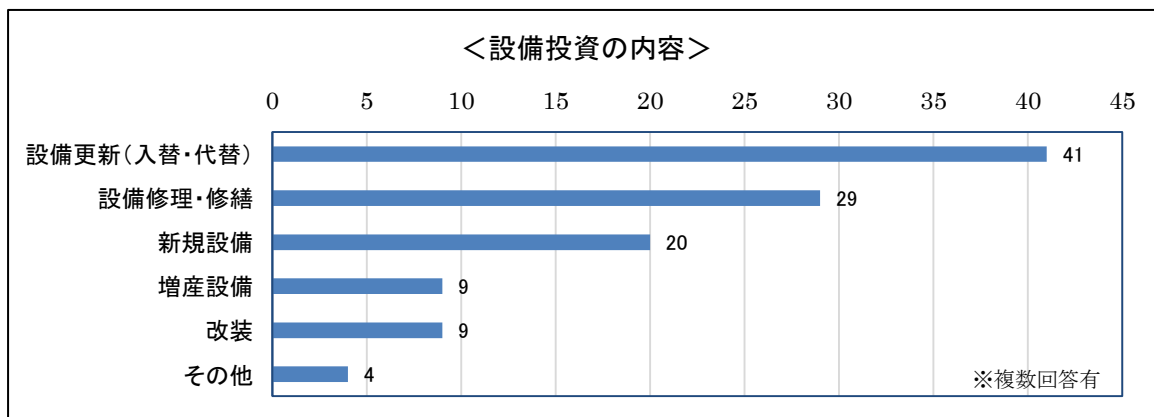


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、333企業中、90企業(構成比27.0%)となり、前回調査(同23.1%)より増加

設備投資の予定が「ある」は90企業(構成比27.0%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同23.1%)より増加。

内容では「設備更新(入替・代替)」41企業、「設備修理・修繕」29企業の順となり、前回調査に引き続き、設備投資に意欲的な姿勢が見受けられる。



(8) 業種

1 繊維品製造業

業況・売上高・採算について改善が見られるものの、仕入価格・資金繰りは悪化しており、仕入価格については特に負担感が強まっている。来期も全体的に悪化することが見込まれる。

2 機械・金属製造業

資金繰りを除き全ての調査項目について改善が見られる。来期は資金繰りについて改善が見込まれるものの、業況・売上高・採算については悪化が見込まれる。

3 眼鏡製造業

仕入価格、資金繰りについて改善が見られるものの、売上高、採算については悪化。調査項目全てにおいてマイナス圏にあり、特に採算について全ての回答企業が「悪い」としている。来期は資金繰りを除いて全体的に改善が見込まれるも、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

4 その他製造業

仕入価格・資金繰りについて改善が見られるものの、業況、売上高、採算については悪化。回答企業の約半数が売上・受注の減少を訴えており、来期も売上高、採算について引き続き悪化が見込まれる。

5 建設業

仕入価格を除き調査項目全てについて改善が見られるが、来期は仕入価格を除き全体的に悪化が見込まれる。回答企業の約6割が人手不足を問題点として挙げており、仕事があっても受注を受けられないとの声が多く聞かれる。また、2月の大雪の影響が未だ解消されていない企業が多く見られる。

6 卸売業

仕入価格について改善が見られるが、他の調査項目については全体的に悪化。現状において売上・受注の減少を問題点としている企業が多く見られるが、来期は売上高と採算、資金繰りについて改善が見込まれる。

7 小売・飲食

調査項目の殆どが未だプラスに至らないものの、仕入価格を除き全体的に改善が見られる。来期においては、飲食業について全体的な改善傾向が続くが、小売業については売上受注の減少や消費者ニーズの多様化、人手不足の影響もあり、調査項目の全てが悪化の見通し。

8 運送倉庫業

調査項目の全てについて悪化、マイナス圏にある。仕入価格・資金繰りが改善。来期は資金繰りを除き全体的に改善が見込まれるものの、回答企業の半数以上がドライバーの人手不足を課題に挙げており、課題解決の長期化が見られる。

9 サービス業

資金繰りについて改善が見られるものの、他の調査項目全てにおいて悪化し、マイナス圏にある。来期も業況・採算・資金繰りについて悪化を見込むほか、人手不足に加え、顧客の高齢化による売上高の減少が影響し厳しい状況が続く。

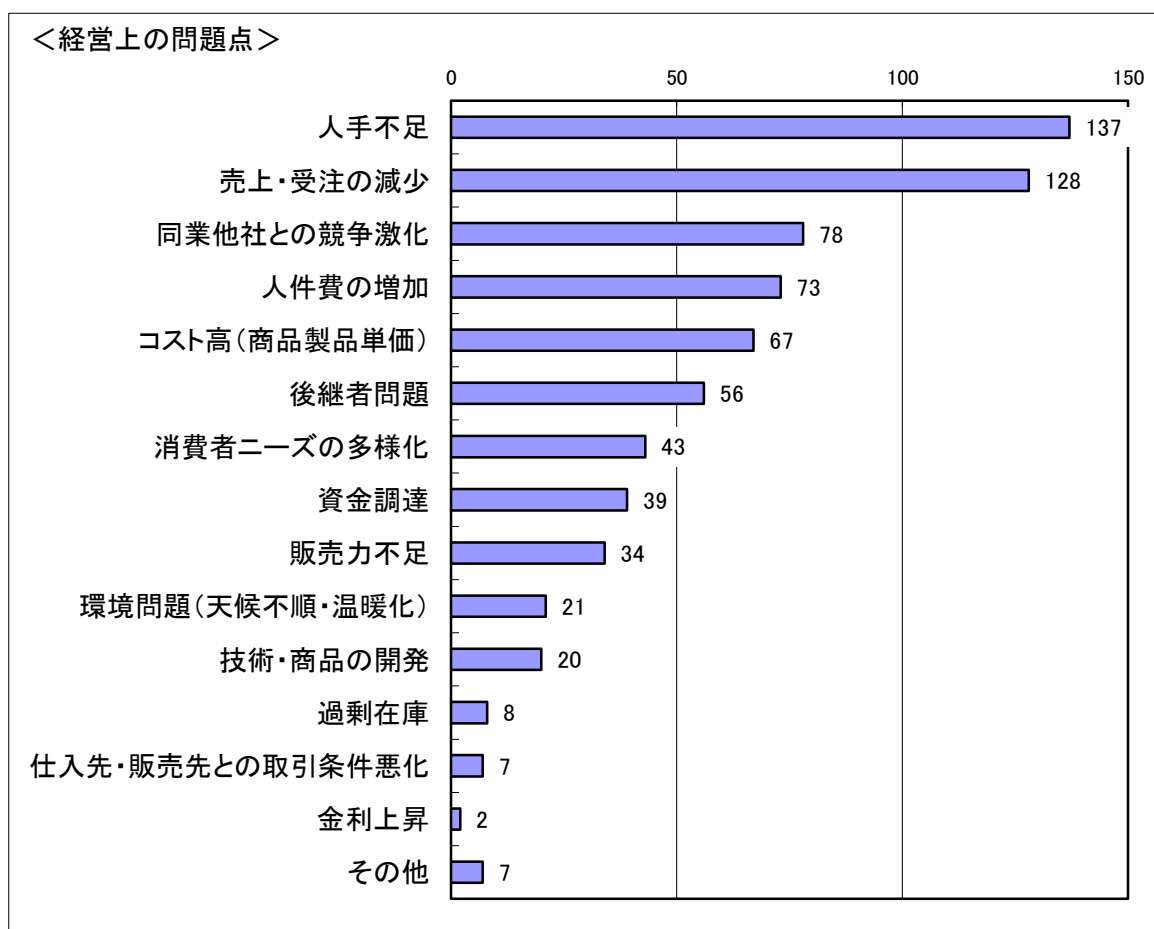
10 不動産業

仕入価格について大きく改善するも、業況・売上高・資金繰りについては悪化。来期は仕入価格を除き他の調査項目全てにおいて改善が見込まれる。

(9) 経営上の問題点

前回調査においては「売上・受注の減少」を問題とする企業が最も多く見られたが、今回調査においては「人手不足」が333企業のうち137企業(構成比41.1%)と最も多く、「売上・受注の減少」128企業(同38.4%)を上回った。

「人手不足」を問題と認識している企業は近年増加しており、仕事があっても人手不足を理由に受注を断るケースが見受けられるなど、回答企業においても深刻な状況が伺える。

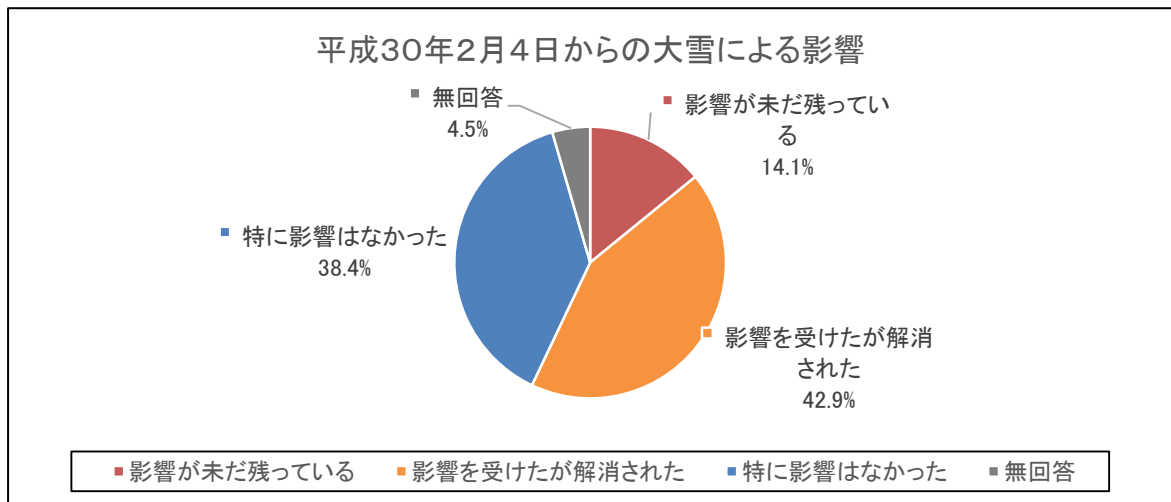


※複数回答有

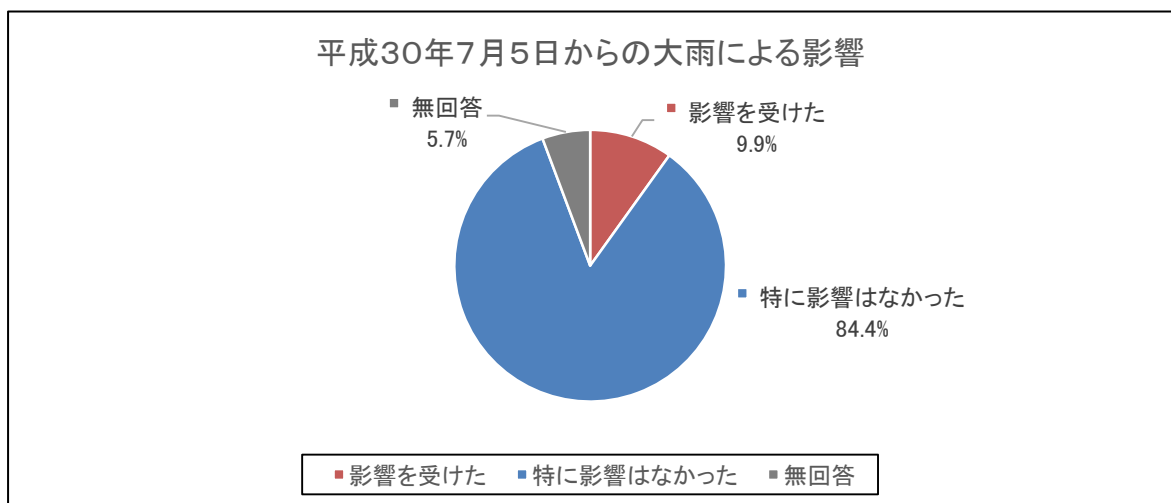
(10) 災害による影響

平成30年2月4日からの大雪による影響について調査したところ、回答企業の57.0%が「影響を受けた」と回答し、運送倉庫業については全ての回答企業が「影響があった」と回答した。

また、回答企業の14.1パーセントが「影響が未だ残っている」と回答しており、「売上の減少」、「工事の遅延」、「設備の損壊」を訴える声が聞かれた。



平成30年7月5日からの大雨による影響について調査したところ、回答企業の9.9%が「影響があった」と回答しており、「工事の遅延」、「物流の遅延」、「顧客の減少」を訴える声が聞かれた。



業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	11.8	0.0	△ 11.8	0.0	△ 11.8	△ 11.8
機械・金属製造業	50.0	42.9	△ 7.1	50.0	21.4	△ 28.6
眼鏡製造業	△ 33.3	0.0	33.3	△ 66.7	0.0	66.7
その他製造業	△ 2.9	0.0	2.9	△ 5.7	△ 11.4	△ 5.7
製造業計	10.1	8.7	△ 1.4	4.3	△ 4.3	△ 8.6
建設業	18.1	5.3	△ 12.8	24.5	7.4	△ 17.1
卸売業	△ 21.9	△ 28.1	△ 6.2	△ 25.0	△ 18.8	6.2
小売業	△ 13.0	△ 37.0	△ 24.0	△ 8.7	△ 34.8	△ 26.1
飲食店	△ 11.8	17.6	29.4	0.0	0.0	0.0
運送倉庫業	△ 45.5	△ 18.2	27.3	△ 18.2	△ 9.1	9.1
サービス業	△ 15.0	△ 20.0	△ 5.0	△ 18.3	△ 18.3	0.0
不動産業	25.0	75.0	50.0	0.0	25.0	25.0
全体	△ 1.2	△ 6.9	△ 5.7	0.3	△ 8.7	△ 9.0

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 5.9	△ 23.5	△ 17.6	△ 64.7	△ 82.4	△ 17.7
機械・金属製造業	28.6	21.4	△ 7.2	△ 28.6	△ 28.6	0.0
眼鏡製造業	△ 100.0	△ 33.3	66.7	△ 33.3	0.0	33.3
その他製造業	0.0	△ 17.1	△ 17.1	△ 40.0	△ 40.0	0.0
製造業計	0.0	△ 11.6	△ 11.6	△ 43.5	△ 46.4	△ 2.9
建設業	3.2	△ 7.4	△ 10.6	△ 56.4	△ 51.1	5.3
卸売業	△ 18.8	△ 15.6	3.2	△ 28.1	△ 31.3	△ 3.2
小売業	△ 17.4	△ 37.0	△ 19.6	△ 21.7	△ 28.3	△ 6.6
飲食店	0.0	5.9	5.9	△ 70.6	△ 64.7	5.9
運送倉庫業	△ 63.6	△ 54.5	9.1	△ 27.3	△ 18.2	9.1
サービス業	△ 18.3	△ 25.0	△ 6.7	△ 38.3	△ 38.3	0.0
不動産業	0.0	25.0	25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0
全体	△ 8.7	△ 16.8	△ 8.1	△ 42.0	△ 42.0	0.0

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 29.4	△ 41.2	△ 11.8
機械・金属製造業	0.0	21.4	21.4
眼鏡製造業	△ 33.3	△ 66.7	△ 33.4
その他製造業	△ 17.1	△ 14.3	2.8
製造業計	△ 17.4	△ 15.9	1.5
建設業	△ 8.5	△ 19.1	△ 10.6
卸売業	△ 34.4	△ 25.0	9.4
小売業	△ 26.1	△ 37.0	△ 10.9
飲食店	△ 5.9	0.0	5.9
運送倉庫業	△ 27.3	△ 36.4	△ 9.1
サービス業	△ 3.3	△ 11.7	△ 8.4
不動産業	25.0	50.0	25.0
全体	△ 14.4	△ 18.9	△ 4.5

自社の業況		H28.10~12	H29.4~6	前回(H29.10~12)	今回(H30.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	0.0	△ 47.1	△ 13.0	11.8	24.8
	機械・金属製造業	△ 11.1	7.7	40.9	50.0	9.1
	眼鏡製造業	20.0	0.0	△ 35.3	△ 33.3	2.0
	その他製造業	8.2	△ 21.2	13.5	△ 2.9	△ 16.4
	製造業 計	3.1	△ 19.4	5.1	10.1	5.0
	建設業	1.8	△ 22.0	9.9	18.1	8.2
	卸売業	△ 31.3	△ 19.4	△ 21.4	△ 21.9	△ 0.5
	小売業	△ 42.6	△ 31.5	△ 35.6	△ 13.0	22.6
	飲食店	△ 21.7	△ 28.6	△ 25.0	△ 11.8	13.2
	運送倉庫業	0.0	9.1	△ 23.1	△ 45.5	△ 22.4
	サービス業	△ 8.5	7.3	0.0	△ 15.0	△ 15.0
	不動産業	0.0	0.0	57.1	25.0	△ 32.1
	全 体	△ 9.6	△ 16.9	△ 3.9	△ 1.2	2.7

売上高		H28.10~12	H29.4~6	前回(H29.10~12)	今回(H30.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	8.0	△ 29.4	△ 4.3	0.0	4.3
	機械・金属製造業	5.6	23.1	36.4	50.0	13.6
	眼鏡製造業	0.0	0.0	△ 35.3	△ 66.7	△ 31.4
	その他製造業	0.0	△ 33.3	18.9	△ 5.7	△ 24.6
	製造業 計	3.1	△ 18.1	8.1	4.3	△ 3.8
	建設業	△ 3.6	△ 28.0	16.8	24.5	7.7
	卸売業	△ 31.3	△ 12.9	3.6	△ 25.0	△ 28.6
	小売業	△ 33.3	△ 40.7	△ 31.5	△ 8.7	22.8
	飲食店	△ 13.0	△ 33.3	△ 31.3	0.0	31.3
	運送倉庫業	△ 18.2	△ 9.1	△ 15.4	△ 18.2	△ 2.8
	サービス業	△ 12.7	3.6	△ 1.5	△ 18.3	△ 16.8
	不動産業	△ 14.3	0.0	14.3	0.0	△ 14.3
	全 体	△ 10.8	△ 20.5	0.2	0.3	0.1

採算		H28.10~12	H29.4~6	前回(H29.10~12)	今回(H30.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 16.0	△ 41.2	△ 26.1	△ 5.9	20.2
	機械・金属製造業	△ 5.6	7.7	13.6	28.6	15.0
	眼鏡製造業	0.0	△ 22.2	△ 29.4	△ 100.0	△ 70.6
	その他製造業	△ 4.1	△ 30.3	5.4	0.0	△ 5.4
	製造業 計	△ 7.2	△ 25.0	△ 6.1	0.0	6.1
	建設業	△ 12.6	△ 29.3	0.8	3.2	2.4
	卸売業	△ 37.5	△ 45.2	△ 14.3	△ 18.8	△ 4.5
	小売業	△ 38.9	△ 31.5	△ 35.6	△ 17.4	18.2
	飲食店	△ 13.0	△ 42.9	△ 50.0	0.0	50.0
	運送倉庫業	△ 36.4	△ 9.1	△ 23.1	△ 63.6	△ 40.5
	サービス業	△ 25.4	△ 7.3	△ 6.2	△ 18.3	△ 12.1
	不動産業	14.3	△ 20.0	0.0	0.0	0.0
	全 体	△ 19.2	△ 26.6	△ 11.6	△ 8.7	2.9

仕 入 価 格		H28.10~12	H29.4~6	前回(H29.10~12)	今回(H30.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 16.0	△ 35.3	△ 43.5	△ 64.7	△ 21.2
	機械・金属製造業	5.6	△ 30.8	△ 31.8	△ 28.6	3.2
	眼鏡製造業	△ 60.0	△ 11.1	△ 47.1	△ 33.3	13.8
	その他製造業	△ 32.7	△ 15.2	△ 51.4	△ 40.0	11.4
	製造業 計	△ 22.7	△ 22.2	△ 44.4	△ 43.5	0.9
	建設業	△ 33.3	△ 31.7	△ 43.5	△ 56.4	△ 12.9
	卸売業	△ 18.8	△ 19.4	△ 50.0	△ 28.1	21.9
	小売業	△ 18.5	△ 20.4	△ 37.0	△ 21.7	15.3
	飲食店	△ 43.5	△ 38.1	△ 50.0	△ 70.6	△ 20.6
	運送倉庫業	△ 54.5	△ 36.4	△ 15.4	△ 27.3	△ 11.9
	サービス業	△ 11.3	△ 18.2	△ 26.2	△ 38.3	△ 12.1
	不動産業	0.0	0.0	△ 42.9	0.0	42.9
全 体	△ 24.4	△ 24.5	△ 39.8	△ 42.0	△ 2.2	

資 金 繰 り		H28.10~12	H29.4~6	前回(H29.10~12)	今回(H30.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 12.0	△ 17.6	△ 13.0	△ 29.4	△ 16.4
	機械・金属製造業	△ 16.7	△ 7.7	4.5	0.0	△ 4.5
	眼鏡製造業	20.0	△ 44.4	△ 41.2	△ 33.3	7.9
	その他製造業	△ 8.2	△ 3.0	△ 24.3	△ 17.1	7.2
	製造業 計	△ 9.3	△ 12.5	△ 18.2	△ 17.4	0.8
	建設業	△ 19.8	△ 22.0	△ 13.7	△ 8.5	5.2
	卸売業	△ 28.1	△ 22.6	△ 28.6	△ 34.4	△ 5.8
	小売業	△ 48.1	△ 35.2	△ 45.2	△ 26.1	19.1
	飲食店	△ 17.4	△ 28.6	△ 43.8	△ 5.9	37.9
	運送倉庫業	△ 18.2	△ 36.4	△ 15.4	△ 27.3	△ 11.9
	サービス業	△ 19.7	△ 10.9	△ 18.5	△ 3.3	15.2
	不動産業	14.3	△ 20.0	57.1	25.0	△ 32.1
全 体	△ 20.9	△ 21.1	△ 21.8	△ 14.4	7.4	

平成30年2月4日からの大雪による影響		影響が未だ残っている	影響を受けたが 解消された	特に影響はなかった	無回答
	繊維品製造業	2	9	5	1
	機械・金属製造業	2	6	6	0
	眼鏡製造業	1	1	1	0
	その他製造業	2	16	16	1
	製造業 計	7	32	28	2
	建設業	16	29	43	6
	卸売業	4	18	8	2
	小売業	7	21	14	4
	飲食店	2	9	5	1
	運送倉庫業	4	7	0	0
	サービス業	7	25	28	0
	不動産業	0	2	2	0
	全 体	47	143	128	15

平成30年7月5日からの大雨による影響		影響を受けた	特に影響はなかった	無回答
	繊維品製造業	1	15	1
	機械・金属製造業	1	12	1
	眼鏡製造業	0	3	0
	その他製造業	1	33	1
	製造業 計	3	63	3
	建設業	10	78	6
	卸売業	3	27	2
	小売業	6	35	5
	飲食店	5	10	2
	運送倉庫業	4	7	0
	サービス業	7	25	28
	不動産業	0	2	2
	全 体	47	143	128

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること